中国・包装物流情報（速報版）　2013年4月1日（No.75）
発行人：技術士包装物流会関西支部　福喜多俊夫

目次

特集

中国段ボール産業の現状

１．業界動向、統計数字
（１）政策的支持が待たれる生物分解プラスチック
（２）金属包装産業発展状況
（３）日本段ボール原紙生産量、2013年も継続微増
（４）中国農産加工品設備の80%は輸入品
（５）紙包装製品、2015年には3600万トンに
（６）2013年　国内紙包装市場予測
（７）国家発展改革委員会　使い捨て発泡スチレン食器を2014年解禁
（８）紙おむつ市場需給量大幅増加
（９）農産品清浄化および包装標準化の必要性
（１０）2013年世界ガラス瓶市場は368億米ドルに

２．政策、法規
（１）新「食品中汚染物限量」標準　6月1日より施行
（２）「薬品経営質量（品質）管理規定」6月1日より施行
（３）国務院「循環経済発展戦略および近期行動計画」で商品過剰包装制限を要求
（４）PVC保鮮フィルムの肉類、加工食品、油脂食品への直接使用禁止を再度強調
（５）「北京市食品安全条例」、4月1日より施行
（６）「国際標準本地化」から「国家標準国際化」へ
（７）山西省、2012年度に非効率製紙設備18.55万トンを淘汰
（８）PETボトルから発がん性重金属アンチモンを検出

３．新製品、新材料
（１）廊坊市機械研究所　全自動容積式灌装生産システム試作
（２）上海石化、医薬包装専用低密度ポリエチレン樹脂を開発
（３）キヤノン、低価格複合機を中国で販売

４．環境、リサイクル

（１）中国製紙産業、再生紙依存度が上昇

（２）常州万興紙塑有限公司、年産千トンの古紙使用環保包装生産設備稼働

５．物流

（１）農産品の低物流効率が農業の産業化を制約している

（２）中国の農産品コールドチェーン物流は発展しているが、なお多くの問題がある

６．中国プラスワン

（１）日通、アジアに低温物流網

７．中国トピックス

（１）第 12 期全国人民代表大会

（２）出稼ぎ労働者、2012 年は 2 億 6300 万人に

（３）中国、2 月の消費者物価 3.2%上昇

（４）3 月の HSBC 中国製造業 PMI 速報値、小幅回復

（５）省部級幹部の 85%が大学院以上の学歴、博士も 2 割以上

（６）中国の経済成長は最終的に 6－7%で安定の可能性

（７）鉄道の政府・企業分離　運賃引上げはあるか？

（８）中日韓 FTA：10 年を経て交渉開始

（９）中国太陽電池最大手、サンテックパワー破産

（１０）電子領収書発行が 4 月よりスタート　個人経営者は免税

（１１）中国のサラリーマン　今年は 15～25%の給与増か？

（１２）天津市、履歴番号付ごみ袋で分別推進

（１３）年 200 日以上も深刻な大気汚染が観測される都市も

（１４）不動産規制強化の中国で離婚ラッシュ

（１５）上海の賃貸住宅市場活発化で家賃相場が上昇中

（１６）上海市のナンバープレートオークション、落札額が 9 万元突破

（１７）上海、最低賃金 11%引上げ、月 1620 元に

～～～

資産規模 1458.81 億元となっている。今や段ボール産業は中国の紙包装産業総産値の 85%前後を占めるまでになっている。しかしながら、少数のトップ企業および外資企業を除く、大多数の国内段ボール包装産品製造企業は規模が小さく、技術水準も低く、自主創新能力も劣っている。このことが、ローエンド製品市場で無秩序競争を繰り広げる原因となっている。中国包装連合会紙製品包装委員会秘書長の劉寿生氏は、「段ボール産業の前途は楽観出来ない。四大発展阻害要因を克服しなければならない」と述べている。劉氏が問題視する四大発展阻害要因について考えてみよう。

１．業界混乱の主因は事業参入の容易さにある

中国で段ボール産業が勃興したのは先進諸国に比較してかなり遅く、生産設備もすべて輸入品であった。当時は品質要求も低く、生産設備を購入すれば即、市場に参入することが出来た。このような状況下、市場は大きな設備投資を避けてローエンド製品を価格だけで勝負する企業と、最新設備を導入し規模を拡大、ハイエンドマーケットで勝負する企業に二分された。この状態は設備が国産化された現在に至るまで続いている。

現在、世界の段ボール板紙設備生産企業は欧州の数社を除けば、大多数の企業は中国大陸と台湾の企業である。段ボール製品だけでなく、生産設備についても前途洋々とは言えない。中国企業がローエンド設備の低価格競争を繰り広げておれば、高級設備市場は欧州企業に独占され、中国企業はローエンド市場での低価格競争のなかで淘汰されてしまう運命にある。段ボール製品産業は急速に変化する消費市場、特に食品包装等成長市場の要求を汲み取り、新製品開発能力を高め、設備産業はその要求を満足させる設備の開発に邁進することが中国企業の競争力を高める道であろう。

２．生産性の低い設備が多く、生産能力過剰

中国は 2012 年、19 の工業業種で立ち遅れた生産能力の淘汰に関する目標を設定したが、実施状況は望ましいものではない。エネルギー高消費業種の投資がなお拡大し続けており、過剰生産能力による圧力が一層深刻化している。

段ボール産業も例外ではなく、国内の段ボール生産設備の 60～70%は生産性の低い旧式設備である。このうち、淘汰の候補となっているものは 50%前後に上る。生産性の低い設備を淘汰することは重要である。この設備を使用し続けることは、まず、環境汚染を引き起こす。次いでエネルギーや原材料を大量に消費し、多くの製造要員を必要とすることによりコストアップになる。更に、これらの設備による製品は品質が不安定で、ローエンド市場以外では販売する道がなく、結果的に安価販売に走り市場の混乱を引き起こす。旧式設備の淘汰の必要性は業界では共通認識となっているが、これら設備の淘汰基準が明確ではない。中国の段ボール産業は広範囲に広がっており、地域の特性もあって、画一的な淘汰基準を設定することが難しいという事情もある。また、旧式設備の更新時に輸入設備のみを選択するのではなく、設備選択を合理的に行い、ハイエンド国

産機の採用を考慮することがトータルコストダウンのために重要である。

３．標準類の整備が不十分

現状、標準類の不足は段ボール産業にとどまらず、紙包装産業全般に言えることである。食品包装業界では紙包装関連標準未整備に対して安全衛生面から盛んに問題提起を行っている。論争のひとつは、食品包装用段ボールは原紙の標準を適用するか、食品用の専用標準を制定するかということである。しかし、現状は原紙標準、生産設備の標準、成型された紙箱に至るまでのいずれも標準類は不完全である。食品産業だけでなく、家電産業も種々の要求を突きつけている。これら産業の雑多な要求にそって標準を作るならば、段ボール企業は倉庫に山の様な在庫を抱えねばならないことになる。標準類の制定は上流から下流に至る全産業が協力して取り組まねば実現できない。

更に問題を難しくしているのが市場の激烈な競争である。商品生産企業は自社商品の差別化のため印刷企業に多色刷りを要求している。実際には贈答品以外、外装材に多色刷りは不要である。普通包装に多色刷りを行うことは資源の無駄であり、環境負荷を高めることになる。印刷にも標準を導入し、食品包装は単色印刷を可能と規定すればよい。原紙の強度規定を設け、家電包装は単層段ボールでも家電業界の要求を満足させるように制定する。品質の高い製品を生産できない企業は淘汰されることになり、業界の旧式・過剰設備の淘汰にも利することになる。

４．技術関連人材の不足

中国には段ボールについて系統的に教育する体系は存在していない。教育界だけでなく、企業においても先任技術者が新規担当者に機器の取扱、品質を左右する要因などを系統的に教えることは殆どない。段ボールに限らず、中国の包装技術人材が欠乏していることは明瞭である。国外の包装先進国の事例を見ると、包装を体系的に学ぶシステム、段ボール生産・加工・応用を系統的に学ぶカリキュラムが準備されている。それらを学んだ人材は企業で正当に評価され、業界でも資格保有者として認識されている。

一方、中国では設備に付属している取扱説明書にしたがって機械を操作し、なぜ、乾燥炉の温度を 160℃～180℃に保持しなければならないか等の理由を知ろうとしない。

このような状況に危機感を抱く業界人も出てきている。安順や無錫では段ボールの生産を専門的に教育する職業学校が設立された。このような動きが全国的に広がることが期待される。

１．業界動向、統計数字

（1）政策的支持が待たれる生物分解プラスチック

中国プラスチック協会分解プラスチック専門委員会の統計によれば、2011 年の生物基材分解型プラスチック生産量は 45 万トンで、2010 年比 30%増加した。2011 年

における生産額 3000 万元以上の企業は 40 社以上で、3 億元以上の企業は 5 社である。生物分解型プラスチックの生産量は増えているとはいえ、実態はそれほど楽観を許さない。これらの生産者は国内需要の伸びが緩慢で輸出に力を入れているのが現状である。

＊大部分の生物分解型プラスチックの価格は一般プラスチックの 1.5 倍から 3 倍で、国内では環境保護奢侈品以外には使用されない

＊生産コストが高いため、原料生産設備投資意欲が薄い

＊国内の研究は原料樹脂に偏っており、応用研究が少ない

＊国務院は「生物産業発展規画」を発布し、生物分解プラスチックの開発を奨励しているが、掛け声だけで具体的支援策がとられていない

＊イタリアのように「レジ袋は生物分解型プラスチックを使用しなければならない」といった強い行政措置が取られないと市場に浸透しない

＊生物分解型プラスチックの生産企業には所得税を減免する等の優遇措置を与え、積極投資を奨励する政策が必要　　（中国包装連合会網 2 月 27 日）

（2）金属包装産業発展状況

金属製缶、金属包装は消費の多様化に沿って長足の進歩を遂げてきた。金属包装はその密封性のよさに加えて美麗な図案が加わり、食品、飲料、日用品および家庭用品に幅広く応用されている。食品および飲料産業は金属包装の最大用途であるが、このほか化工品、化粧品および薬品も大きな市場である。

金属包装産業は長三角地区に集積しており、塗工鉄板、製缶、製蓋、ドラム缶等金属包装工業の体系が完成している。全国の有名企業の殆どが長三角地帯で操業している。中国には約 1400 社の金属包装企業があり、年間 140 万トンのブリキを使用している。平均して 1 社あたり年間 1000 トンのブリキを消費するが、その中で年間 1 万トン以上消費する企業が 60 社あり、全企業の 4%を占めている。

（中国包装連合会網 3 月 5 日）

（3）日本段ボール原紙生産量、2013 年も継続微増

日本の全国段ボール工業組合の最新予測によれば、2011－2013 の間、日本の段ボール原紙生産量は 3 年連続で増加するが、伸び率は 1%以下の微増にとどまる。

2011 年は 0.6%、2012 年は 0.7%の伸び。2013 年は 0.5%程度と予測されている。

2013 年の段ボール原紙生産量は約 133 億平方米。伸び率は前年比 0.5%で、1－3 月は前年比 0.5%の減少、4－9 月は同 0.7%増、10－12 は同 1%増と予測される。

（中国包装連合会網 3 月 8 日）

（4）中国農産加工品設備の 80%は輸入品

中国機械工業連合会の統計によれば、中国包装機械産業は毎年 16%前後の成長を遂げている。特に中国ではここ 5 年の間に農産品の二次加工産業が急速な発展を遂げ、農産品二次加工設備投資は 320 億元を超えている。しかし残念ながらこれら加工および包装設備投資の 80%は輸入設備に投じられ、国産機のシェアは低い。中国食品加工包装設備産業の一層のレベルアップが望まれる。

（中国包装連合会網 3 月 8 日）

（5）紙包装製品、2015 年には 3600 万トンに

紙包装製品は 2015 年には 3600 万トンに達すると予想されている。紙包装製品の印刷技術もオフセット、凹版、フレキソ、シルク等多種印刷方式および各種関連技術（デジタル印刷技術、レーザー加工技術等）が応用されている。

中国包装産業は 2011 年から 2015 年まで毎年平均 16%の伸びが予想されている。2015 年には紙包装製品は 3600 万トン、プラスチック包装製品は 946 万トン、金属包装製品 491 万トン、ガラス包装製品 1550 万トン、包装機械 120 万セットに到達すると考えられる。（中国包装連合会網 3 月 10 日）

（6）2013 年　国内紙包装市場予測

①銅版紙（アート紙）

国内生産量予測約 700 万トン　前年比 9.4%増。輸出約 150 万トン　8.7%増、輸入約 30 万トン。全年消費量約 580 万トン　9%増。

アート紙の設備増強は上期に集中し、一時的に過剰生産となり価格は下がると予想されるが、今後しばらく新増設予定がないことから市場は徐々に落ち着きを見せるだろう。

②文化紙（塗布印刷書写紙）

生産量約 1760 万トン　1.7%増。輸出約 95 万トン、輸入約 38 万トン。全年消費量約 1700 万トン　0.8%増。

新増設の予定はなく（但し、アート紙設備からの転換は需給に応じて可能)、市場は安定。

③白板紙、白カード紙

生産量約 1410 万トン　4.5%増。輸出約 85 万トン、輸入約 75 万トン。全年消費量約 1390 万トン　5.1%増。

今年の新増設が多数あり、価格は下がると予想。

④箱板紙

生産量約 2070 万トン　4%増、輸出 7 万トン、輸入 87 万トン。全年消費量約 2150 万トン。新増設は少ない。

⑤ダンボール板紙

生産量約 2020 万トン　2%増、輸出約 6 万トン、輸入約 15 万トン。全年消費量約 2030 万トン　2%増。　（中国包装連合会網 3 月 15 日）

（7）国家発展改革委員会　使い捨て発泡スチレン食器を 2014 年解禁

国家発展改革委員会は 2 月 28 日、「産業構造調整指導目録」を現在見直しており、淘汰商品目録の中から使い捨て発泡スチレン食器を削除し、2014 年から使用を解禁すると発表した。（中国塑料加工工業協会網 3 月 18 日）

（8）紙おむつ市場需給量大幅増加

近年、中国の使い捨て紙おむつ市場は急速発展を遂げている。そのうち、嬰児用紙おむつ市場は年率平均 30%前後の伸びを示している。成人失禁用は中国の高齢化が進むにつれて市場が拡大し、2010 年の国内市場規模は 12 億元を超え、前年比 68.7%の伸びであった。但し、市場浸透率は 3%で、世界平均浸透率 12%に比べればかなり低い。中国の潜在市場規模は 100 億元前後と予想される。

（中国包装連合会網 3 月 19 日）

（9）農産品清浄化および包装標準化の必要性

中国は現在、世界の主要農産品輸出国のひとつで、中国の蔬菜はアジア市場で 9.2%を占めている。しかし、この状況は楽観を許されない。

中国の輸出方式は数量のみを追い求める粗放型輸出で付加価値が低い。また、流通過程の損耗率は 20～25%に上り、発達国家の 5%に著しく劣る。更に、中国からの農産品は清浄度が低く、また包装が粗悪なため流通過程での汚染が容易に起こる。中国の農産品輸出を今後とも優位に進めるためには洗浄、包装、流通の標準化を早急に進める必要がある。（中国包装連合会網 3 月 16 日）

（１０）2013 年世界ガラス瓶市場は 368 億米ドルに

最近公表された英国の統計資料によれば、世界のガラス瓶市場は継続的に増加し、2011 年の市場規模は 331 億米ドル、2012 年は 348 億米ドル、2013 年には 368 億米ドルに達するという。

欧州は世界最大のガラス瓶市場で、欧州ガラス瓶連合会は独国、仏国、伊国、英国等 30 カ国が加盟しており、連合会参加諸国のガラス瓶市場は 2011 年 2172 万トンに上っている。欧州人は飲料および酒類の包装にガラス瓶を好み、葡萄酒の 94%、ビールの 80%がガラス瓶包装である。全飲料および酒類の 32%がガラス瓶である。

中国は世界最大のガラス瓶生産および消費国で、中国のガラス瓶生産量は 1000 万トンを超えており、年率約 6%の伸びで 2015 年には 1550 万トンに達すると思われ

る。（中国包装連合会網 3 月 25 日）

２．政策、法規

（1）新「食品中汚染物限量」標準　6月１日より施行

衛生部監督局食品安全標準処は、「食品安全法」およびその実施条例に基づき、新「食品中汚染物限量」(GB2762-2012)を 2013 年 6 月 1 日より施行すると発表した。（中国包装連合会網 2 月 27 日）

（2）「薬品経営質量（品質）管理規定」6月１日より施行

国家食品薬品監督局は 2 月 19 日、新修訂「薬品経営質量（品質）管理規定」（薬品 GSP）を 6 月 1 日より施行すると発表した。現行規定に対し修訂版はあきらかに薬品企業に対する品質管理要求が厳しくなり、薬品流通環境に対するリスク管理能力が要求されている。（中国包装連合会網 3 月 1 日）

（3）国務院「循環経済発展戦略および近期行動計画」で商品過剰包装制限を要求

国務院は近く「循環経済発展戦略および近期行動計画」を公布することを計画しており、その中で商品過剰包装制限と包装産業の健康的発展を促進する具体的要求を盛り込む準備を進めている。（中国包装連合会網 3 月 4 日）

（4）PVC 保鮮フィルムの肉類、加工食品、油脂食品への直接使用禁止を再度強調

国家質検総局は記者会見で、PVC 保鮮フィルムの肉類、加工食品、油脂食品への直接使用の禁止を再度強調した。PVC 保鮮フィルムは残存塩化ビニルモノマー試験に合格したものでも、可塑剤として使用されている DEHA が人体に有害である。（中国包装連合会網 3 月 6 日）

（5）「北京市食品安全条例」、4月１日より施行

北京市衛生局は「北京市食品安全条例」を 4 月 1 日から施行すると公布した。この条例は 7 項よりなっており、餐飲許可証管理、夜店などの管理規定が含まれている。（中国包装連合会網 3 月 6 日）

（6）「国際標準本地化」から「国家標準国際化」へ

中国包装機械産業は輸出障壁への対応のため、積極的に国際標準に対応する努力をしている。この努力は中国包装機械産業が国際化することに大いに寄与しているが、産業全体が国際化するためには、我国の国家標準を国際標準と対応するものにしていくことが必要である。（中国包装連合会網 3 月 6 日）

（7）山西省、2012 年度に非効率製紙設備 18.55 万トンを淘汰

工業情報化部と山西省政府は、2012 年度に非効率製紙設備 18.55 万トンを淘汰したと発表した。2012 年の淘汰目標は 18 万トンで目標を 100%達成した。
（中国包装 2 月号）

（8）PET ボトルから発がん性重金属アンチモンを検出

捜狐健康は最近、一般的な 12 銘柄の飲料および調味料のプラスチックボトルの検査を行った結果、PET ボトルから発がん性のある重金属アンチモンを検出したと発表した。これらにはコカコーラ、康師傅鉱泉水、福臨門調合油が含まれている。
（中国包装連合会網 3 月 15 日）

３．新製品、新材料

（1）廊坊市機械研究所　全自動容積式灌装生産システム試作

廊坊市機械研究所は昨年、自主技術により全自動容積式灌装機および付属設備を完成、試運転を行っていたが、灌装精度が容積で±1.5%以下であることを確認した。また、灌装速度も国内現有機が 6 缶／分程度であるところを 18 缶／分と高めることが出来た。（中国包装 2 月号）

（2）上海石化、医薬包装専用低密度ポリエチレン樹脂を開発

上海石化が開発した医薬包装専用高圧法低密度ポリエチレン樹脂新製品 Q281D は上海市食品薬品包装材料測試所の検査により、国家食品薬品監督局公布の国家薬品包装フィルムおよび袋材料標準に合格すると認定された。今後、工業化生産に向かうという。　（中国包装連合会網 3 月 27 日）

（3）キヤノン、低価格複合機を中国で販売

キヤノンは 27 日、中国で従来より 2～3 割安いカラー対応の複合機とレーザープリンターを販売することを明らかにした。複合機は従来より 3 割安く、2 万元（約 30 万円）を切る製品を投入。中国ではカラー複合機市場が年 2 倍のペースで急拡大しており、同社は年 3 倍の成長を目指す。（日経 3 月 28 日）

４．環境、リサイクル

（1）中国製紙産業、再生紙依存度が上昇

中国の再生紙生産量は 2011 年、7100 万トンに達した。中国とインドは木材資源の少ない国家で、再生紙依存度が高い。近年、紙需要が益々高まり再生紙依存度は一層高まっている。中国は 2011 年、5660 トンの再生繊維パルプを使用したが、これは全パルプ使用量の 62%を占めている。2011 年に中国は 4350 万トンの古紙を回

収、回収率は 45%であるが、世界平均の 57%を下回っている。
（中国包装連合会網 3 月 1 日）

（2）常州万興紙塑有限公司、年産千トンの古紙使用環保包装生産設備稼働

常州万興紙塑有限公司は北京、無錫に続いて常州でも年産千トンの古紙使用環保包装材生産ラインを稼働させた。同社は研究開発を続け応用用途を拡大、食品工業のみならず工業用途向け包装材も完成、基本的に EPS 代替が可能になった。常州万興ではこの研究で 18 件の特許、実用新案を取得している。
（中国包装連合会網 3 月 27 日）

５．物流

（1）農産品の低物流効率が農業の産業化を制約している

全国人民大会代表で湖南佳恵集団公司の李小紅董事長は「武陵山片区農産品現代流通体系建設の加速推進に関する提案」を提出した。李小紅董事長はその中で、経済発展区域では物流改革が進んでいるが、山岳地帯や僻地では道路、農産品倉庫、冷蔵・冷凍設備が貧弱で、運送過程での損耗率は 20%に上り、市場での損耗率も 10%に達していると述べ、地方における物流行政に行政的支援を要請した。
（中国物流購買網 3 月 5 日）

（2）中国の農産品コールドチェーン物流は発展しているが、なお多くの問題がある

国家発展改革委員会の張暁強副主任は最近の会合で、「近年、中国の農産品コールドチェーン物流の発展は著しいが、なお多くの問題がある」と述べ、下記の点を指摘した。

①生鮮農産品のコールドチェーン流通率が著しく低い。欧、米、カナダ、日本等発達国家では肉類のコールドチェーン流通率は 100%、蔬菜、果実も 95%以上であるが、中国では大部分の生鮮農産品が常温で流通されている。

②コールドチェーン基礎設備が決定的に不足している。中国の一人当たりの冷庫容量は 7kg に過ぎない。貨物自動車の中で冷蔵冷凍車の比率は 0.3%である。また、冷凍、冷蔵設備の老朽化が進んでいる。更に冷庫の地域分布の不均衡が目立っている。大型農産品卸売り市場や区域性農産品配送センターでの冷凍、冷蔵設備が少ない。

③輸送時温度コントロールの自動化等コールドチェーン物流技術が低い。

④３PL コールドチェーン物流企業の発展が滞っている。現在のコールドチェーン物流業者は中小企業が多く、大手企業の参入がない。これが設備投資の進まない要因にもなっている。

⑤コールドチェーン物流についての法律法規体系が未整理で、法制化の動きも鈍い。

（中国物流購買網 3 月 18 日）

６．中国プラスワン

（1）日通、アジアに低温物流網

日本通運はアジアで、冷凍・冷蔵（チルド）食品を輸送する低温物流網を整備する。低温物流専業の中堅企業、ダイセーエブリー二十四（エブリー24、愛知県一宮市）と提携し、輸送時や積み替え時の温度管理を徹底する日本のノウハウを活用、急拡大するアジアの需要を取り込む。世界 40 カ国に輸送網をもつ強みを生かし、先行する三菱商事、三井物産などを追い上げる。エブリー24 はタイで低温物流を手掛けているが、今後は両社でタイ以外の東南アジアや中国などで低温輸送網作りに着手する。（日経 3 月 22 日）

７．中国トピックス

（1）第 12 期全国人民代表大会

中国両会（第 12 期全国人民代表大会と第 12 期全国政治協商会議）が開催された。昨秋の党大会で習近平総書記が選出されて以降最初の全人代であり、この大会で胡錦涛国家主席と温家宝首相が退任し、習近平共産党総書記・国家主席と李克強総理の新体制が正式に発足した。

温家宝総理は政府活動報告を次の 7 項目にまとめた。

１）過去 5 年間は極めて非凡な 5 年間

２）中国の貿易総額は年平均 12.2%増加

３）中国の製造業は世界最大に

４）2013 年の GDP 成長目標は 7.5%前後、消費者物価上昇目標は 3.5%

５）穏健な金融政策を継続

６）内需拡大を経済発展の長期的戦略方針に

７）全ての問題の解決の鍵は依然発展にあり

また、国務院の機構改革として、国務院の構成部門は 29 から 4 つ減少(部の減少は 2)し、25 部門とした。

１）国家海洋局の権限を強化する。国家海洋局を再編し、中国海監、中国公安辺防海警部隊、農業部漁政部門、税関総署の密輸取締部門を統合し、国土資源部の管理下におく。国家海洋局は中国海警の名義で海上権利の維持活動を展開する。また、海洋事務の統合的な調整のため、軍を含めた海洋防衛のハイレベルな調整機関「国家海洋委員会」を設置する。

２）鉄道部の解体。鉄道部を廃止し、鉄道政策の立案など行政権限を交通運輸部に移管する。交通運輸部の管理のもと安全管理など行政機能は新設される「国家鉄道局」に再編。鉄道建設や旅客輸送など現業部門は新たに「中国鉄道総公司」

を新設する。

3）国家食品薬品監督管理総局を設置

国家食品薬品管理総局を設立し、国務院食品安全委員会は存続させる。国家食品薬品監督管理局と国務院食品安全委員会弁公室は廃止する。

4）国家人口・計画生育委員会を衛生部に統合

衛生部と一人っ子政策を担う国家人口・計画生育委員会を「国家衛生・計画生育委員会」に統合

5）「国家新聞出版ラジオ映画テレビ総局」を設立し、国家ラジオ映画テレビ総局と国家新聞出版総局を廃止する

6）国家エネルギー局を再編し、国家発展改革委員会の管理下に入れ、国家電力監督管理委員会を廃止する。

主要人事

1）国家主席

＊国家主席：習近平・党総書記（59）

＊国家副主席：李源朝・政治局委員（62）

2）全人代、全国政協

＊全人代委員長：張徳江・党政治局常務委員（66）

＊全国政協主席：兪正声・党政治局常務委員（67）

3）国家中央軍事委員会

＊主席：習近平・党総書記（59）

＊副主席：範長竜

＊副主席：許其亮

4）国務院

＊総理：李克強・政治局常務委員（57）

＊副総理：張高麗・党政治局常務委員（66）　筆頭副総理　経済政策統括

劉延東・党政治局委員（67）　科学・文化担当（女性）

汪洋・党政治局委員（57）　工業・交通担当

馬凱・党政治局委員（66）　農業担当

＊国務委員：楊晶(59)

常万全(64)

楊潔チ(62)

郭声琨(58)

王勇(57)

＊国務院秘書長：楊晶国務委員(59)

＊外交部部長：王毅(59)

＊国防部部長：常万全国務委員(64)
＊国家発展改革委員会主任：徐紹史(61)
＊教育部部長：袁貴仁
＊科学技術部部長：万鋼
＊工業情報化部部長：苗ウ
＊国家民族事務委員会主任：王正偉
＊公安部部長：郭声琨国務委員
＊国家安全部部長：耿恵昌
＊監察部部長：黄樹賢
＊民生部部長：李立国
＊司法部部長：呉愛英
＊財政部部長：楼継偉(62)
＊人力資源・社会保障部：尹少蔚
＊国土資源部部長：姜大明
＊環境保護部部長：周生賢
＊住宅都市農村建設部部長：姜偉新
＊交通運輸部部長：楊伝堂
＊水利部部長：陳雷
＊農業部部長：韓長賦
＊商務部部長：高虎城（61）
＊文化部部長：蔡武
＊国家衛生・計画出産委員会主任：李斌
＊審計署審計長：劉家義

5）最高人民法院
＊院長：周強

6）最高人民検察院
＊検察長：曹建明

7）中国人民銀行
＊総裁：周小川(65)
（周小川氏はすでに 10 年人民銀行総裁を務めており、昨年秋の党大会で中央委員に選出されなかったため総裁を退任することが確実と見られていた。しかし今回、全国政協副主席に選出され留任することになった。政府に金融の専門家がいないため、国際的に知名度が高い周小川氏の再任となったと報じられている）

（2）出稼ぎ労働者、2012 年は 2 億 6300 万人に

中国の 2012 年の出稼ぎ労働者（農民工）の数は前年比 98 万人増の 2 億 6300 万人に達した。うち、年に 6 カ月以上故郷以外の都市で働く「外出農民工」は 1 億 6300 万人で、前年比 473 万人増加した。　（新華網 3 月 4 日）

（3）中国、2 月の消費者物価 3.2%上昇

中国国家統計局は 9 日、2 月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比 3.2%上昇したと発表した。昨年は 1 月だった春節が今年は 2 月で、食品などの値上がりを受けて上昇幅は前月より 1.2 ポイント拡大した。昨年 4 月以来、10 カ月ぶりの高い水準。（人民網 3 月 9 日）

（筆者注：春節の影響があるとはいえ、中国政府は物価上昇加速に懸念を強めており、全人代では今年の消費者物価上昇率を 3.5%以内に抑える目標を設定、目標を前年より 0.5 ポイント引き下げています。人民銀行の周小川総裁は全人代の記者会見でも「2013 年はインフレの懸念が強い」と警告しています。景気回復が遅い中でインフレが進むと金融政策など経済運営が難しくなります。　北京では前年同月比で 4.6%上昇と全国の物価上昇率を大幅に上回っており、都市部でのインフレ圧力が強まっています）

（4）3 月の HSBC 中国製造業 PMI 速報値、小幅回復

香港上海銀行（HSBC）が 21 日発表したデータによると、3 月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値は 51.7 で、2 月の 50.4 から小幅上昇し、2 カ月ぶりの高水準となった。中国製造業生産高指数の速報値は 50.8 で、同様に 2 カ月ぶりの高水準に達した。（中国証券報 3 月 22 日）

（5）省部級幹部の 85%が大学院以上の学歴、博士も 2 割以上

全国「両会」終了後、新しい省部級人事調整が相次いでいる。昨日午後までに 31 省（直轄市・自治区）の党委員会書記の調整が完了した。これに全人代で決まった中央政府機関の 25 部・委員会のトップを加えた計 87 人の省部級幹部が出揃った。

年齢構成：1950 年代生まれが 80%以上

最年少は中国共産主義青年団第 1 書記から黒竜江省党委員会副書記に転任した陸莫氏で 46 歳。（陸莫氏は 25 日、王憲魁省長の辞任に伴い省長代行兼務となった）

学歴：大学院以上の学歴が 85%、博士も 2 割以上。中央政府機関の部・委員会のトップ 25 人中、博士号をもつ者は 9 人いる。

京華時報は「地方幹部は行政手腕偏重、中央政府の部・委員会は専門技術人材偏重という特徴が現れている」と分析した。（京華時報－人民網 3 月 22 日）

（6）中国の経済成長は最終的に 6－7%で安定の可能性

「中国：改革開放と小康社会の全面的完成」をテーマとする「中国発展ハイレベルフォーラム 2013」の開幕式が 23 日に釣魚台で行われた。国務院発展研究センターの劉世錦副主任は「中国全体として見ると、成長段階の転換がすでに始まっている。ここ 2 年は成長段階の転換期で、潜在的成長率はおよそ 7-8%の間だった。今後は中速水準で安定するだろう。いくらか変動はありうるが、最終的には 6-7%で安定する可能性がある。こうした中速段階に入ったからといって、中国経済の成長に対して悲観的な見方をしてはならない。こうした反落は法則に合っている」と述べた。（人民網 3 月 24 日）

（7）鉄道の政府・企業分離　運賃引上げはあるか？

鉄道の政府・企業分離後に運賃が引き上げられるのではという人々の懸念が広がりを見せている。中国鉄道部解体後はじめて交通運輸部が開いた記者会見において、何建中報道官は「中国鉄路総公司は一つの企業として、運賃の調整に対して自主権を持つ」という興味深い回答を提示した。

鉄道の政府・企業分離は、鉄道の市場化時代の到来を示す。鉄道の運賃は航空輸送と同じ市場調節の路線を歩むのか、それとも道路運送と同じ政府指導価格を採用するのかは、鉄道改革が直面している選択肢だ。何報道官は、「鉄道の運賃については今後、関連部門による監督を強化していくが、中国鉄路総公司は一つの企業として、経営の自主権を持つべきだ」と明言した。（北京商報―人民網 3 月 22 日）

（8）中日韓 FTA：10 年を経て交渉開始

中日韓自由貿易協定（FTA）交渉は 2003 年から研究・討論を 10 年間重ねた後、正式な交渉段階に入った。3 カ国は 26－28 日にソウルで次官級の初会合を開き、商品、原産地、貿易救済措置、サービス投資、知的財産権などについて幅広く意見を交わす。（国際金融報―人民網 3 月 27 日）

（9）中国太陽電池最大手、サンテックパワー破産

中国江蘇省無錫市の中級人民法院（地裁）は 20 日、破産法に基づき、太陽電池中国最大手の尚徳太陽能電力（サンテックパワー）の破産手続きを開始することを決定した。過剰供給に伴う市況の悪化や中国製太陽電池パネルに対する米国の反ダンピング関税導入などを受け、同社の経営は急速に悪化していた。

（新華網 3 月 21 日）

（筆者注：3 月 23 日付の経済参考報は、サンテックパワーのたどった運命は中国に警鐘をならすものだ。産業の発展において政府は一体どのような役割を果たすべきか考え直さなければならない。政府主導の産業発展モデルを見直さず、GDP 至上の数値競争（構造的な過剰生産能力）を変えなければ、「サンテックパワー危機」は特殊な事例に終わらないだろう。と伝えた）

（１０）電子領収書発行が 4 月よりスタート　個人経営者は免税

中国国家税務局がこのほど発表した「電子領収書発行管理弁法」が 4 月 1 日より施行される。すべての EC 事業者は消費者への領収書発行が義務付けられる。同弁法によると、領収書を発行する機関、個人は、事実に基づきオンラインで電子領収書を発行しなければならない。課税の対象は B2C などの EC 企業もしくは各サイトに出店している企業が中心となる。個人のネットショップ経営者には当面課税は行わない。（人民網 3 月 14 日）

（１１）中国のサラリーマン　今年は 15～25%の給与増か？

人材紹介会社、ロバート・ウォルターズ（本社：ロンドン）は 18 日、報告書を発表し、中国の今年の給与水準は全体的に 15～25%増加すると予想した。同報告書は、今年の特徴は新たに採用される人材の給与増加率が最高となり、新入社員もしくは流動性の高いポストの給与増加率は 25%に達する可能性があると予測した。

一方、すでに安定した職に就いている人の場合、今年の給与増加率は 8%になるとした。（中国網 3 月 19 日）

（１２）天津市、履歴番号付ごみ袋で分別推進

天津市濱海新区にあるエコシティー「中新天津生態城」はこのほど、同地区住民に履歴番号付ごみ袋を配布し、生活ごみの分別を始めた。台所ごみの微生物処理による分解処理技術も導入し、エコシティーとして環境保全への取り組みを強化する。同地区内では、「回収可能なごみ」「台所ごみ」「その他のゴミ」の三色で色分けしたごみバケツを設置、各家庭に履歴番号の付いたごみ袋を無料で配布し、各家庭で分別して捨てるよう呼びかけている。すべてのゴミはどこの家庭から出たごみか追跡可能。（新華網 3 月 15 日）

（１３）年 200 日以上も深刻な大気汚染が観測される都市も

中国環境保護部の呉暁青副部長は 15 日、中国で社会問題となっている大気汚染問題についてコメントした。濃霧と大気汚染が最も深刻なのは北京、天津、河北省。続いて長江デルタ、珠江デルタの順で深刻だという。観測結果によると、一部地域では年 100 日以上も濃霧と大気汚染が観測されており、深刻な地域では年 200 日以

上に達しているという。濃霧と大気汚染の短期的な理由は気象によるものだが、根本的な原因は急速な工業化、都市化による環境問題だと指摘。経済成長モデル、産業構造を転換しなければ大気汚染の改善は極めて困難だと訴えた。
（新華網 3 月 18 日）

（１４）不動産規制強化の中国で離婚ラッシュ

今月１日に不動産規制強化策を発表した中国では、中古住宅売却に対する課税を逃れようとする夫婦の「離婚ラッシュ」が起きている。上海の閘北区の婚姻登録所では今週、１日としては過去最多の 53 組が離婚届を提出。同様の現象は、武漢や南京、寧波などでもみられている。中央政府は不動産投機を抑制するため、地方政府に規制の厳格化を指示。これを受け、住宅の所有権を分割して 20%のキャピタルゲイン税を払わずに済むよう離婚する夫婦が増えたという。上海の楊浦区の職員は地元紙に対し、離婚の増加は税金逃れが目的で、悪びれる様子もない夫婦によって引き起こされ、中には妊婦もいると説明。「私は彼ら全員に売却が終わればすぐに再婚の手続きをしにくるように伝えた」と話した。（人民網 3 月 6 日）

（１５）上海の賃貸住宅市場活発化で家賃相場が上昇中

上海の賃貸住宅市場が活発化してきている。関係者によれば、物件供給数は増えていないにも関わらず、探す人が増えているため家賃相場は上昇傾向にあり、市内のある地区では昨年より 1 割程度の上昇が見られるという。現在多くの貸主は 1 年ごとの契約を要求し、長い契約を行わない傾向にあるが、借主が引越しを面倒だと思えば家賃の値上を受け入れざるを得ないからだとしている。（上海熱線 3 月 8 日）

（１６）上海市のナンバープレートオークション、落札額が 9 万元突破

23 日に行われた上海市の 2013 年度 3 月期自家用車ナンバープレートオークションは過去最高の落札額を記録、最低落札額は 9 万 800 元（約 136 万円）、平均落札額は 9 万 1898 元（約 138 万円）となった。最低落札価格は 9%、平均落札価格は 10%上昇した。なお、3 月の発給数は 9000 枚。　（人民網 3 月 24 日）

（１７）上海、最低賃金 11%引上げ、月 1620 元に

上海市政府は 29 日、4 月 1 日から労働者の最低賃金を 11.7%引き上げ、現行の月 1450 元から 1620 元（約 24,300 円）とすることを発表した。3 月に月 1600 元にした深圳市を上回り、全国最高となった。（東方早報 3 月 30 日）

以上